



Kitsuki Shigikai
Dayori

きつき市議会だより

令和 8 年 2 月 13 日 発行



杵築フレアーズ

昨年 11 月に開催された第 47 回大分県小学生バスケットボール大会兼全国・九州大会予選にて優勝しました。部員数の減少により、今後の大会出場が危ぶまれています。まずは 3 月に東京で開催される全国大会に向けチーム一丸となって頑張っています。

2026

2

NO.79

令和7年度一般会計補正予算

13億1,762万5千円を追加
補正後の予算は225億8,768万2千円

補正予算の主な事業

物価高騰対策事業（お買物券）
（全市民に対し1人5,000円分のお買物券を配布する経費） …… 1億4,450万円

物価高騰対策事業（プレミアム商品券）
（プレミアム分30%の商品券を販売する経費） …… 1億1,400万円

物価高対応子育て応援手当支給事業
（子育て世帯に対し、18歳以下の子ども1人当たり2万円 …… 6,716万1千円
を支給する経費）

障がい者自立支援給付事業
（重度訪問介護や就労継続支援などの利用者増加に伴う障
がい者自立支援サービス給付費の増額や身体に障がいの …… 7,896万9千円
ある方の医療費助成の経費を増額する経費）

児童発達支援事業
（児童発達支援や放課後等デイサービスなどの利用者増 …… 3,366万5千円
加に伴い、給付費を増額する経費）

令和7年度 第4回定例会

12月議会の概要

会期は、12月2日から12月19日の18日間。令和7年度一般会計や特別会計・
公営企業会計補正予算議案、条例議案など38件、承認1件、同意1件が
上程され、審議の結果、すべて原案のとおり可決・承認・同意しました。

主 な 議 案

条 例

杵築市印鑑条例の一部改正について

（電気通信事業法や日本電信電話株式会社等に関する法律の一部改正に
伴い、改正箇所を引用している条例中の条文について所要の改正を行う
もの）

杵築市未来へつなく基金条例の制定について

（別杵速見地域広域市町村圏事務組合秋草葬斎場の「未来へつなく基金」
を財源として交付された助成金を活用し、未来を担う子どもたちへの
助成などを行う特定目的基金を設置するため、条例を制定するもの）

杵築市税条例の一部改正について

（地方税法の一部改正に伴い、個人市民税において特定親族特別控除を
規定するほか、市たばこ税において加熱式たばこを紙巻きたばこの本
数に換算する特例規定を整備するため、所要の改正を行うもの）

そ の 他

杵築市ケーブルネットワーク施設の指定管理者の指定について

（同施設の指定管理者に「一般財団法人 杵築市総合振興センター」を指
定することについて、地方自治法第244条の2第6項の規定により、
議会の議決を求めるもの）

議 員 発 議

介護・障がい福祉サービス等報酬の引き上げ等を求める意見書

一般質問

令和7年第4回市議会定例会
12月8日、10日、11日

15人の議員が、市政に関する諸問題について
一般質問を行いました。

(一般質問した議員が原稿を作成し、基本的にその原稿を尊重して編集しています。通告書を基に作成しており、議員の判断で質問をしない場合もあります。)

質問者	質問の要旨
阿部 素也	・土葬を前提とした墓地整備に関する要望書が国へ提出されたことについて ・永松市長の選挙公約である「わくわくプロジェクト」について ・市立山香病院の建て替えについて ・インターネット回線の光化事業について
酒井 健太	・漁業振興について ・地域おこし協力隊の受け入れについて ・杵築市のLINEについて ・エフエムきつきについて ・杵築市が取り組む補助金について ・空き家の今後について ・重点支援地方交付金の取り組みについて
田中 正治	・守江湾のカキ、アサリについて ・J R杵築駅周辺のまちづくり推進計画について ・ふるさと納税について
木元洋一郎	・ふるさと納税について ・「誰ひとり取り残さない学び」の実現について ・ごみ出しに使えるごみ袋について
田原 祐二	・杵築駅周辺の整備と活性化について ・暮らしを守る市政について ・農業の課題と活性化について ・若者の地元定着並びに呼び込む施策について
岩尾 育郎	・山香ふるさとまつりなどについて ・市の薬草栽培の取り組みについて ・少子化への取り組みについて
小春 稔	・償却資産の申告について
坂本 哲知	・山香温泉「風の郷」について ・杵築市立山香病院について ・総合運動公園の計画について ・物価高騰対策について ・企業誘致の状況について
小野 義美	・鳥獣害駆除対策について ・山香温泉「風の郷」について ・農地施設の災害復旧について
加来 喬	・所信表明の内容について ・小中学校の体育館の空調設備について ・教科書のデジタル化について ・育英基金について ・農業振興について
二宮健太郎	・外国人人材の受け入れと現状について ・市長公約（わくわくプロジェクト）について ・観光産業の振興について
渡辺 雄爾	・速見山香盛土場について ・馬上金山について ・小規模水道について（立岩地区）
真鍋 公博	・「J R杵築駅周辺の整備」について ・「歴史を守り未来の観光をつくる」について ・火災の対応について
多田 忍	・地域公共交通について ・市外居住職員について
船尾はるな	・有機フッ素化合物（PFAS）の対応について ・化学物質過敏症、香害について ・会計年度任用職員について ・立石小の閉校後の利活用について

一般質問の動画を公開しています

(杵築市議会 YouTube チャンネル)
スマートフォンやタブレットで二次元コードを読み取ると
一般質問の動画をご覧いただけます。

議決結果表

※案件名は、一部省略し掲載しています。

番号	案 件 名	採決結果
〔市長提出議案〕		
105	令和7年度杵築市一般会計補正予算（第8号）	可決
106	令和7年度杵築市ケーブルテレビ事業特別会計補正予算（第2号）	可決
107	令和7年度杵築市介護保険特別会計補正予算（第2号）	可決
108	令和7年度杵築市水道事業会計補正予算（第2号）	可決
109	令和7年度杵築市下水道事業会計補正予算（第2号）	可決
110	杵築市印鑑条例の一部改正について	可決
111	杵築市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について	可決
112	杵築市未来へつなぐ基金条例の制定について	可決
113	杵築市税条例の一部改正について	可決
114	杵築市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	可決
115	杵築市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について	可決
116	杵築市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	可決
117	杵築市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	可決
118	杵築市特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例の制定について	可決
119	杵築市火入れに関する条例の一部改正について	可決
120	杵築市小学校設置条例の一部改正について	可決
121	杵築市ケーブルネットワーク施設の指定管理者の指定について	可決
122	杵築市東山香地区グラウンドの指定管理者の指定について	可決
123	杵築市山浦地区グラウンドの指定管理者の指定について	可決
124	杵築市向野地区グラウンドの指定管理者の指定について	可決
125	杵築ふるさと産業館の指定管理者の指定について	可決
126	杵築市大田横岳自然公園の指定管理者の指定について	可決
127	風の郷パークゴルフ場の指定管理者の指定について	可決
128	杵築市地域活性化センターの指定管理者の指定について	可決
129	杵築市漁船漁業用作業保管施設の指定管理者の指定について	可決
130	市営住宅等の指定管理者の指定について	可決
131	杵築市社会教育文化財施設の指定管理者の指定について	可決
〔市長提出議案 報告〕		
25	専決処分の承認を求めることについて（令和7年度杵築市一般会計補正予算（第7号））	承認
〔市長追加提出議案〕		
132	令和7年度杵築市一般会計補正予算（第9号）	可決
133	令和7年度杵築市ケーブルテレビ事業特別会計補正予算（第3号）	可決
134	令和7年度杵築市介護保険特別会計補正予算（第3号）	可決
135	令和7年度杵築市水道事業会計補正予算（第3号）	可決
136	令和7年度杵築市下水道事業会計補正予算（第3号）	可決
137	杵築市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について	可決
138	杵築市特別職の職員の給与等に関する条例の一部改正について	可決
139	杵築市職員の給与に関する条例及び杵築市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正について	可決
140	固定資産評価員の選任につき同意を求めることについて	同意
〔議員提出議案〕		
8	介護・障がい福祉サービス等報酬の引き上げ等を求める意見書	可決
〔付議事件〕		
委員会の閉会中の継続審査の件		可決
議員派遣の件		可決



一般質問 Q & A



〈きよ五一会〉
あべ もとなり
阿部 素也議員

市立山香病院の建て替えについて

議員 現在の状況は。

市長 必要な機能と持続可能な規模を見定めることが重要であるとの考え方で一致している。

議員 小野院長はどう考えているのか。

山香病院事務長 これまでの山香地域への貢献や市内地域医療、また、持続可能な経営などを勘案した上での、建設場所や地域における役割の再構築は、将来を見据えた議論を要する。一方で、現本館は、老朽化が著しく、医療の質と安全性に関わり、可能な限り速やかに事業を進める必要があると考えている。

議員 建て替えに向けて、病院事務局と医療介護連携課は何をしてきたのか。

山香病院事務長 市長をはじめ関係部局と院長との協議の場を設け、病院の考え方や現場の視点を具体的に伝えてきた。

医療介護連携課長 市と病院が

共通認識を持つことが不可欠。これまでの協議で方向性が整理されたことを受け、本年4月に当課を中心に事業化に直結する具体的な検討をする病院建設内部検討会議を立ち上げた。機能配置、地域医療連携を具体化、建築費の再調査、財源確保策について各課と共に調査と協議を集中的に行っている。

議員 今後どのように進めていくつもりか。

市長 建て替えは、最重要課題の一つ。その上で、現場を預かり、地域ニーズを熟知して、そのすべてを決定する上で最も重要となる小野院長の判断を尊重する。しかし、多額の費用を要する市全体の課題で、財政状況と両立させる必要がある。病院建設内部検討会議の議論を集約し、持続可能で最適な方針案を、責任を持って取りまとめていく。





〈新生ぎつき〉
さかい けんた
酒井 健太議員

漁業振興について

議員 海底耕うんの事業が始まったが、耕うん船と監視船では使う燃料費に差がある。国策で暫定税率の廃止も行われているが、船に使われる重油は対象外。漁業者のために耕うん船に燃料費の支援をしてはどうか。

農林水産課長 大分県が主体となり実施する事業のため、市が直接支援することは難しい。

議員 支援を行ってもそれほど高額な規模になるものとは思えない。検討してほしい。

杵築市のLINEについて

議員 LINEの改修予算が計上されていたが、進捗は。

総務課長 現行の市の公式LINEは使いにくいという声があり、現在改修準備中。令和8年4月に新たな運用を開始する予定。市から仕様書で追加してほしい機能として業者に挙げているものは、「アンケートやカレンダー予約の機能をつける」「各種申請や手続きをLINE上で可能とする」「道路の損傷や不法投棄、空き家の情報など写真や位

置情報を添えて利用者からの報告を受けられる機能」などさまざま。

議員 個人的には「施設の予約機能」「粗大ゴミの受付」「一時保育の予約」なども入れてほしい。いずれにせよ、市公式LINEの認知と友だち数の向上が大切なのでそこにも尽力してほしい。

エフエムぎつきについて

議員 杵築市にできたラジオ局を近隣の自治体と連携して有効活用できないか。

総務課長 近隣自治体もエフエムぎつきを活用するメリットはあると考える。運営している総合振興センターでも、今後のエフエムぎつきのことを考えたとき、広告料収入の展開は必ず取り組まなければならない課題だと思う。自治体間の連携のみならず企業にも営業の範囲を広げ、広告料収入を確保する方向で運営の安定を図っていきたい。

議員 ぜひとも、エフエムぎつきを拠点にしたらって、幅広い連携をこのまちから図ってもらいたい。杵築市が掲げた「みんなで創り好きになる健康都市ぎつき」のビジョンに背かないようなものを期待している。



KITSUKI-GIKAI-DAYORI-KITSUKI-GIKAI-DAYORI-KITSUKI-GIKAI-DAYORI



〈憲五一会〉
たなか しょうじ
田中 正治議員

守江湾のカキ、アサリについて

議員 守江湾のカキ生産量は。

農林水産課長 10月中旬から水揚げが始まったばかりなので現段階では生産量は不明。中身は若干小ぶりだが充実しているとのこと。

議員 瀬戸内海沿岸の養殖地では大量死とのマスコミ報道もあるが、市の状況は。

農林水産課長 約半分程度被害はあるが、現海水温が16度まで低下しており、これ以降、順調に育成すると思われる。死滅した原因の一つが高水温。（過去5年間の平均より2.7度も高かった）。

議員 本年の「かき街道」の出店状況は。

商工観光課長 令和2年度から実施している国道213号沿いの店舗による「かき街道」は、今年は11月22日にスタートし、休日は多くの客で賑わっている。把握できている出店数は6店舗である。

議員 アサリの生息状況は。

農林水産課長 現在、水産多面的機能発揮対策事業で灘手沖、

納屋沖で被覆網や砂利袋内で14tほど生息が推測されている。

議員 アサリの繁殖対策は。

農林水産課長 ナルトビエイやクロダイの食害が確認されているので、被覆網やネット袋で食害を防いでいる。効果も確認している。今後水質調査も実施し検証していく。

JR杵築駅周辺のまちづくり推進計画について

議員 JR杵築駅周辺のまちづくり推進計画は。

みらい都市創生課長 現在進めている取り組みは、大分県、JR九州大分支社、サンリオエントーテイメント、市観光協会、市内交通事業者、杵築市などが会合し、「JR杵築駅周辺の活性化への勉強会」を開催。具体的な整備計画などは発表できないが、今後基本構想や基本計画を策定し、推進していく。

議員 「JR杵築駅周辺まちづくり推進課」の新設を提言する。

総務課長 計画を推進していく上で、必要であれば設置も検討する。

その他の質問

・ふるさと納税について





〈無所属〉
きもとよういち
木元洋一郎議員

ふるさと納税について

議員 令和元年度より令和6年度の寄附受入額と大分県内18市町村での順位は。

商工観光課長 令和元年度は4億1,169万円・5位、令和2年度は8億8,692万3千円・4位、令和3年度は8億2,443万5千円・3位、令和4年度は9億2,336万7千円・3位、令和5年度は9億2,493万8千円・5位、令和6年度は7億4,431万2千円・7位となっている。

議員 令和6年度は前年度より寄附受入額が減少しているのはなぜか。

商工観光課長 主力商品の魚介類と柑橘類が裏年で生産量が減ったことが原因。

議員 今後の目標とする寄附額について。

商工観光課長 令和11年度に10億円という目標を掲げている。

議員 寄附額を増やすというのは、競合する自治体との競争に勝ち抜くこと、その返礼品が寄附してくれる人を満足させていること。現状の伸びを考えると令和11年度と言わず来年度、令和8年度に10億円という目標に変更しても良いのではないかと思う。

「誰ひとり取り残さない学び」の実現について

議員 杵築市の令和6年度出生数は、84人。出生数が激減している中、不登校、行き渋りの児童生徒も増えている。誰ひとり取り残さない学びの実現というのは非常に重要ではないかと思う。杵築市における不登校児童生徒数とその要因は。

学校教育課長 令和6年度小学校25人、中学校34人の59人。本市における調査結果では、生活リズムの不調など家庭にかかる状況が41%、次いでやる気が出ない・不安・抑うつなど本人に係る状況が36%、学校に係る状況は23%。

議員 不登校児童生徒に対する対策や対応、及び成果について。

学校教育課長 未然防止・早期対応・解決支援の3本柱で取り組んでいる。教育支援センターひまわり、登校支援員。一方、学校やひまわりへ通えない児童生徒への支援では、担任やソーシャルスクールワーカーなどの家庭訪問による教育相談により改善してきている。

議員 社会的自立への後押しができたということだと思いが、全く解決策にはなっていないと思う。誰ひとり取り残さない学びを考えると、担任を配置し、カリキュラムのある独立校でやっていくってほしい。このテーマについては、今後も定例会ごとに一般質問で問うていくつもりである。



〈公明党〉
たはら ゆうじ
田原祐二議員

杵築駅周辺の整備と活性化について

議員 計画はどのようになっていくのか。いつ頃取りかかる予定か。

みらい都市創生課長 現時点では、大分県、JR九州大分支社、サンリオエンターテインメント、市観光協会、市内交通事業者、杵築市などの機関が集まり、「JR杵築駅周辺の活性化への勉強会」を開催している。この勉強会では自由な発想で意見交換やアイデア出しを行うことを重視しており、関係者が幅広い視点で意見を共有しながら検討を進めている。今後、シンポジウムの開催などにより機運醸成を図っていく。基本構想の中で、具体的なスケジュールを示していく考えである。

議員 どのように整備するのか。

みらい都市創生課長 商業施設や公共交通の待合スペース、トイレ、多目的広場といった生活利便施設の整備を想定しているが、基本構想や基本計画の策定を進める中で具体的な整備内容について検討していく。また、

北側の市有地の活用についても検討していく。

議員 今後4年間で具体的な方策を示すと聞いているが、市長の考えは。

市長 すでにさまざまな関係機関との勉強会の開催などを通じて情報収集を始めている。各関係機関と連携を取りながら駅周辺の整備を進め、ハブ拠点としての機能充実を図り、市全体の活性化につなげていく。今年度中に学識経験者などによるシンポジウムを開催し、駅周辺と市の活性化について意見をいただき、それを参考に来年度以降、基本構想の策定、基本計画、実施計画へと進めていき、整備内容を具現化していく。とくに、ハーモニランドのエンターテインメントリゾート化に向けた動きを絶好の契機と捉え、国東半島の玄関口として広域周遊観光の推進にも取り組んでいく。

議員 市の活性化のためにも一日も早く駅周辺が整備されることを願う。

その他の質問

- ・暮らしを守る市政について
- ・農業の課題と活性化について
- ・若者の地元定着並びに呼び込む施策について



KITSUKI-GIKAI-DAYORI-KITSUKI-GIKAI-DAYORI-KITSUKI-GIKAI-DAYORI



〈新風会〉
いわお いくお
岩尾 育郎議員

山香ふるさとまつりなどについて

議員 今回、市が人も金も協力しないという立場で、第38回山香ふるさとまつりが実施されたが、市はこれについてどういう見解か。

山香振興課長 市は今回のまつりに対し、補助金や職員の派遣を見送ることを決定したが、実行委員会の自主運営という形で開催された。名称や通算回数については実行委員会が決定した事項なので静観した形だ。

議員 来年度、夏まつりとふるさとまつりについて、必ず実施するという表明をしてもらいたい。

市長 山香の町民の皆さんのなかで大変心配している方も多いと思う。基本的には、夏まつりもふるさとまつりも市が直営するという形でやりたいと考えている。

少子化への取り組みについて

議員 今年度の出生数の状況

は。

福祉事務所長 9月末までの半年で、市全体で49人、地域別では杵築地域が44人、山香地域が5人、大田地域が0人となっている。ペース的には6年度とほぼ同数となっている。

議員 若い人たちを市内に呼び込むために遊休市有地をただ同然あるいは格安で分譲することを考えないか。年齢制限をして分譲すればすぐ売れるのではないか。

市長 少子化対策・人口減少対策として若い人が杵築を選んでくれるようにということは大切なことだと思う。家を格安で建てられるというのは魅力だと思うので検討したい。

議員 少子化や人口減少については、市長ひとりのアイデアでどうこうなるようなレベルの話ではない。職員が常にそういう意識を持って仕事をしてほしい。そのうちにか言える余裕のある状態ではないという共通認識を持って、できることは直ちにやるという意識で仕事を進めてもらいたい。



KITSUKI-GIKAI-DAYORI-KITSUKI-GIKAI-DAYORI-KITSUKI-GIKAI-DAYORI



〈市民クラブ〉
こはる きよまさ
小春 稔議員

償却資産の申告について

議員 償却資産を所有している申告義務者に対して、どうされているのか。

税務課長 これまでに償却資産の申告をしてもらっている事業者に、毎年12月に申告案内の文書を送付している。

議員 補助事業の申告は、償却資産から補助金を圧縮処理（除却）するが、除却後の課税で良いのではないか。

税務課長 固定資産税の申告については、圧縮記帳の制度はないので、補助金を含んだ額が取得価格となる。

議員 補助事業を組む場合、償却資産の申告について、説明をしているのか。

農林水産課長 補助事業の対象者に、税に関する説明などは、対象者ごと補助事業により導入する設備機械など異なる点や、税の申告は、個人または法人が、その制度を理解し行うことが基本であることから説明はしていない。今後事業を活用する際に

において要請があれば、税務課へ依頼したい。

議員 林業、園芸、畜産、酪農、営農組合、新規就農者など多岐にわたるが、補助事業の多いJA組合員をターゲットにしたとは思えないが、対象件数は。

税務課長 令和5年度に平成30年度から令和4年度まで51事業者のうち、37事業者に対して、また令和6年度に令和5年度の補助事業では、43事業者のうち、34事業者に対して、償却資産の申告を依頼する文書を発送した。

議員 農業振興にかかるファーマーズスクールや新規就農を育成するため、一定期間は償却資産の減免を特例として、定めて良いのではないか。

税務課長 農業用資産については現在、固定資産の減免は行っていない。

議員 地方税法第367条により、市町村が自由に決められる部分もあるのではないか。今後農業振興のための特例として減免の条例を制定してもらいたい。JAを通じて今後強く要望する。





〈令和会〉
さかもと かつり
坂本 哲知議員

物価高騰対策について

議員 国からの重点支援地方交付金での一次産業への支援は。

農林水産課長 交付金の推奨メニューに一次産業への支援があるので、何が一番効果的な対策になるか協議する。

議員 ぜひ、燃油の支援を引き続き要望する。市民への食料品、日用品などへの支援策は。

みらい都市創生課長 国の補正予算にて重点支援地方交付金の配分が予定されている。市民に広く行きわたる支援策を検討していく。

議員 重点支援地方交付金の額は。

みらい都市創生課長 まだ交付額は決まっていない。

議員 市民に広く行きわたる支援策とは。

みらい都市創生課長 推奨メニューの中に食料品の物価高騰対策や低所得者、高齢者世帯、子育て世帯支援などがある。

議員 市民に広く物価高騰対策の効果が見込まれる、市内で利用できる商品券の配布やプレミアム商品券事業はできないか。

みらい都市創生課長 商品券の配布やプレミアム商品券も含めて物価高騰対策に有効である事業を検討する。

議員 市民の方々が杵築に住んで良かったと思える対応を要望する。

企業誘致の状況について

議員 山香、大田地域の活性化や企業誘致には重要課題である光化の計画は。

総務課長 行政が光化に取り組み以外にないと認識していたが、国が「光ファイバの未整備地域の解消・民設移行の促進を支援する総務省の施策」という方針を打ち出し、条件不利地域の整備を支援することとなった。この施策は、民間事業者も支援する内容が含まれており、当該地域への民間参入の話が急遽出てきた。

議員 民設民営で実施するメリットは。

総務課長 一番大きなメリットは整備期間。直営・公設公営では6年程度かかるが、民設民営では、1年半程度で完了するものと思われる。あとは市の財政負担が減少する。

議員 今後のスケジュールは。

総務課長 事業者を1月下旬までに選定し、4月以降に事業着手。令和9年3月までに補助事業を完了し、宅内の接続工事が済んだところから利用可能となると想定している。

議員 令和9年3月までに光化が完了予定と聞いて、山香、大田の住民も安心したと思う。



KITSUKI-GIKAI-DAYORI-KITSUKI-GIKAI-DAYORI-KITSUKI-GIKAI-DAYORI



〈市民クラブ〉
おの よしみ
小野 義美議員

鳥獣害駆除対策について

議員 鳥獣害による被害額は。

農林水産課長 令和6年度で約546万8,540円。イノシシ505万670円、シカ26万360円、その他で15万7,510円である。

議員 市が任命した捕獲員数は。

農林水産課長 令和7年4月1日時点、総数は117人で、銃猟のみ12人、銃とわな猟29人、わな猟のみ76人である。

議員 駆除頭数は。

農林水産課長 令和6年度はイノシシ2,983頭、シカ1,500頭、カラス384羽、その他小動物が551頭である。

議員 報償金は。

農林水産課長 令和6年度の総額4,130万2千円で、イノシシシカともに狩猟期外で一頭1万円、狩猟期でイノシシ5千円、シカ1万1千円で、わな捕獲は一人10頭以上は、11頭目から一頭につき3千円になる。

議員 支払いが7月から3月までの間にない。年末にもしてほしいとの声も聞く。協議のほど要望する。

山香温泉「風の郷」について

議員 休館日・営業時間は。

商工観光課長 毎週水曜日のみ休館で、温泉は1時から21時30分まで。レストランの昼食は、1時から14時30分。夕食は完全予約制で17時から20時30分。カフェは1時から17時までである。

議員 利用料金は。

商工観光課長 温泉は大人600円。子どもは360円。また市民特別料金として大人480円、65歳以上420円、子ども280円である。

議員 地域と管理者との意見交換の場をつくってほしい。

農地施設の災害復旧について

議員 昨年台風10号の被害申請数は。

建設課長 災害の通報は600件を超えたが、農地農業用施設災害復旧事業として採択された件数は、373件である。

議員 復旧工事の進捗状況は。

建設課長 11月現在、発注済みが203件、完成したものが32件である。

議員 分担金の算出・精算は。

建設課長 令和6年度災害では、国の補助率から、農地で1.55%、農業用施設で0.175%の分担金となり、1万円単位に切り上げ徴収し、工事完成後に精算還付する。





〈日本共産党〉
加来 喬議員
かき たかし

所信表明の内容について

議員 JR杵築の周辺整備の内容と投資額と効果は。

市長 大分県、JR九州大分支部、サンリオエンターテインメント、市観光協会、市内交通事業者、市の6者で勉強会を開いている。サンリオの社長が市役所に2回、私も1回上京していろんな話をした。まずどう整備するか、市民よりも、関係機関が意見を共有する場を急遽設けた。今後は会を発展させ、市民の理解を促し、気運の醸成を図りたい。スケジュールや整備内容、予算規模は示せないが、策定予定の基本構想、基本計画で示したい。

議員 サンリオのためでは。数百億投資するサンリオを起点にしたいのはわかるが、国道10号とJR九州と空港道路の3路線は全て離れている。どの経路でハーモニールランドに行くかを考えるのは、県の管轄。市の負担がないとは言わないが、このままではサンリオのために杵築市が金を出す話になる。

市長 サンリオのためではなく、サンリオを最大限活用して、八坂地区や市全体の観光客を増やす。200万人も来る日帰り客を利用して杵築駅を国東半島のハブ拠点にするように頑張っている。

議員 空港やJR九州とサンリオを結ぶのは県の管轄では。

市長 県を活用するのは、杵築市の本気度。サンリオから一番近いJR杵築駅を最大限活かすには県と連携が必要。一番中心である杵築市民が、安心安全で利便性も高く、人口がこれ以上減らないように。子どもたちが夢のある施設が来ると杵築にも非常に良い影響を与えるので一生懸命やっている。

議員 見解が違う。JR杵築を利用して赤松への通りが増えるだけ。杵築市の観光が全くないとは言わないが、客の目的はサンリオ。市が前のめりになっていることが問題。投資額や計画内容など、きちんと説明を求める。



KITSUKI-GIKAI-DAYORI-KITSUKI-GIKAI-DAYORI-KITSUKI-GIKAI-DAYORI



〈新生きつき〉
二宮健太郎議員
にのみやけんたろう

外国人人材の受け入れと現状について

議員 特定技能制度ができ、外国人労働者の在留が一気に増えたが、トラブルや問題などの対応を市は把握しているか。

市民生活課長 外国人も含め杵築市の転入者に対して、ごみ出し・子育て・学校などの相談については、担当部署を紹介し、地域のルールなどについては、転入先の区長の連絡先を知らせている。

議員 今後は外国人や移住者に分かりやすいよう、多言語化を含めたワンストップ型の相談窓口の設置を強く要望する。

市長公約（わくわくプロジェクト）について

議員 市長公約にあるAIONデマンド交通と定額乗り放題をどう進めるのか。

協働のまちづくり課長 導入に向けて新たな交通体系の調査・研究を事務レベルで進めている段階。住民の意見を参考に「地域公共交通再編計画」の策定に取り組み、実証運行をしていきたい。

議員 これまでの運行経費と導入予定のAIONデマンド交通導入に伴う費用は。

協働のまちづくり課長 市のコミュニティバス運行経費が4,700万円。杵築地域の乗合タクシーが約1,600万円。合計約6,300万円の運行経費。国の補助制度を活用し、現在の経費規模と大きく乖離しないよう努める。

観光産業の振興について

議員 市の観光産業が落ち込んでいる。観光協会、商工観光課が一丸となり観光施策を打ち出すべきでは。

商工観光課長 今年度から来年度にかけ、観光関係者や「食」の専門家などを交えて、本市の観光戦略の策定を進めている。効果的なPR方法や旅行会社への商談方法など検討し観光需要を上げていく。

議員 生協跡地が閑散としているが、跡地活用は考えないのか。

商工観光課長 城下町の中心部であり、今後、どういうふうにご利用されるのか、土地の所有者と相談する。

議員 大切なまちの中心部。市が率先して活用する方向性を定めてほしい。





〈市民クラブ〉
わたなべ ゆうじ
渡辺 雄爾議員

速見山香盛土場について

議員 市としてどのように考えているのか。

財政課長 合併前の久木野尾ダム建設に伴い、発注した土砂や近年の公共工事などによる建設発生土を使用し、造成を行った結果、一部で平地化がなされている。今後は、企業などに紹介したい。

議員 工業団地の申請は。

商工観光課長 企業誘致を推進する上では、企業ニーズにあった工場用地の確保がとても重要と考えている。企業誘致を優位に進めるためにも、この団地を工場用地の新たな候補地として大分県へ追加要望したいと考えている。

馬上金山について

議員 令和5年度から独立行政法人JOGMECが立石地区で水質調査を実施していたが、その後どうなったか。

市民生活課長 研究成果の報告については令和8年の年明けに実施予定とのこと。

議員 地区の井戸の水質調査は。

市民生活課長 平成22年2月に米子瀬・金水地区のうち、28件

に対しヒ素を含む水質検査を実施している。飲用に適さないものが7件。うち、農業用にも適さないものが4件。

議員 地元は不安があると思うが、今後の対応は。

市民生活課長 今後は地元の意向も確認していきたい。

議員 残されたズリ山の管理はどうなっているのか。

市民生活課長 廃棄された鉱山土であるズリ山を含む土地の管理については、その土地所有者が適切に管理することと認識している。

小規模水道について(立岩地区)

議員 今年は雨量も少なく水源が枯渇していると聞いたが、市の対応は。

市民生活課長 区長や地元代表者と立ち会いをお願いし、水源の湧水の状況、今後の水の確保にかかる協議をしてきた。

議員 水源が枯渇した場合の市の対応は。

市民生活課長 小規模水道施設で緊急を要する場合は、給水車による支援を行っている。

議員 給水車による支援を行った場合の費用はどうなるのか。

市民生活課長 市の上水道の規定による料金を徴収する。



KITSUKI-GIKAI-DAYORI-KITSUKI-GIKAI-DAYORI-KITSUKI-GIKAI-DAYORI



〈令和会〉
まなべ きみひろ
真鍋 公博議員

「JRR杵築駅周辺の整備」について

議員 総務常任委員会と移住者の方々との意見交換会の中で、意見が出されたが、高校への通学などのコミュニティバスとの連携はどうなっているか。

協働のまちづくり課長 コミュニティバスは主に、杵築高校に通う生徒の通学や、移動手段が限られる高齢者の通院・買い物支援を目的としたダイヤで運行され、電車を利用した市外への通勤・通学手段としては、十分に対応できていないものと認識している。

議員 (JRR杵築駅周辺の開発についての質問の中で)生活利便施設を集めるとはどういう施設なのか。

みらい都市創生課長 具体的には、コンビニエンスストアや飲食店、公共交通の待合スペース、トイレ、多目的広場などが想定される。

議員 八坂地区の開発に関しては、地区全体を俯瞰し、その中でのJRR杵築駅の開発を考えるべきではないか。

みらい都市創生課長 駅単体ではなく、市全域の中でJRR杵築

駅周辺や八坂地区をサブ拠点とし、市民の皆さんの声を聞きながら、市の中心拠点と連携したまちづくりを進めていく。

「歴史を守り未来の観光をつくる」について

議員 データを基にした城下町エリアの古民家の再生・活用に動き出すのか。

商工観光課長 古民家で、食事などの特別な体験ができることは、本市の強み。そのためにも、古民家の一つの観光資源と考え、今後、滞在型観光に繋げていきたい。

火災の対応について

議員 東西納屋地区をはじめ、道が狭く路地などが多い、消火活動に支障がある住宅密集地区の、「非常時の啓発活動、発生時の広報体制、避難誘導、避難所対応、被災後のアフターケア」など、危機管理課だけではなく、市役所全体の体制などのコミュニケーションを早急に実施してほしい。

危機管理課長 大規模火災を想定した総合的なシミュレーション訓練は、防火を含めた防災体制の実効性を検証し、関係機関の連携を強化する上で有効であると考えているので、今後、実施に向けて検討したい。





〈市会五一会〉
ただ しょう
多田 忍 議員

地域公共交通について

議員 「移動の自由をすべての人に」とは何か。

市長 杵築市が抱えている交通の不便さという現実を受け止め、全ての市民が平等に、そして安心して暮らせるまちを実現したい。これは単に利便性の向上を図るものではなく、人口減少や過疎化対策、地域活性化や福祉の充実といった、まちの将来に関わる課題の解決を支える基盤整備として重要な意味を持つと考えている。

議員 AIオンデマンド交通導入の意気込みは。

市長 AIオンデマンド交通の導入は、杵築市にとって、単に新しい交通手段を取り入れるだけではなく、これからの地域社会に必要な持続可能な移動の仕組みを構築する極めて重要な取り組みであると認識している。地域の実情、そして他市の先進事例を十分に調査し、計画的かつ段階的に取り組んでいく。市民の皆さんが安心して利用できる移動サービスを一日も早く実

現できるよう、引き続き全力を尽くしていく。

市外居住職員について

議員 最新の人数は。

総務課長 令和7年11月現在、山香病院職員を除く正規職員321人中、市外居住職員数は76人。令和5年第1回定例会当時に比べ8人増え、職員数に占める率は23.4%となった。

議員 杵築市職員採用試験実施要項にも「採用後は、杵築市に居住することを原則とする」とあるが、市外転出が止まらない。以前も言ったが対策として通勤手当や住居手当に差はつけられないのか。

総務課長 未来戦略推進プランの策定段階で、市外居住職員の住居手当の不支給を検討したが、差別案件にあたる可能性が高いと指摘があり、現在に至っていない。

議員 今後、何か対策をするのか。

総務課長 県内他市においても差をつけている自治体もある。他市の状況などを再度調査し、手当のあり方について検討していく。



KITSUKI-GIKAI-DAYORI-KITSUKI-GIKAI-DAYORI-KITSUKI-GIKAI-DAYORI



〈市民と歩む会〉
ふなお
船尾はるな 議員

化学物質過敏症、香害について

議員 柔軟剤や芳香剤、香水などに含まれる合成香料によって化学物質過敏症を発症する人が増えているが、市は認識して周知啓発などを行っているのか。

健康長寿あんしん課長 市では認識しているが、市民からの相談はなく、周知などは行っていないのが現状。

議員 県や他市ではポスターなどで周知啓発を行っている。国が作成したポスターを活用して、周知啓発を行ってほしい。

健康長寿あんしん課長 県に相談しながら、ポスターの掲示などの啓発から行う。

議員 児童生徒の化学物質過敏症や香害について実態把握は行っているのか。

学校教育課長 実態調査や人数把握は行っていないが、臭いのきつさを理由に、体調不良を訴える子どもがいることは報告を受けている。

議員 全国的な調査で約一割の子どもが香りによって体調不良を訴えている。教職員、保護者、児童生徒への教育・啓発活動

してもらいたい。また、保健調査票に欄を作ることではないか。

学校教育課長 学校に知らせた事項は、備考欄に記入してもらっている。

議員 欄があることで周知になる。環境の問題も含め教育をしてもらいたい。



立石小の閉校後の利活用について

議員 一般企業ではなく、フリースクールや学びの多様化学校との併用など、学校施設としての利活用を考えられないか。

教育総務課長 今のところ具体的な検討は行っていない。地域の意向を考慮しながら、企業誘致などあらゆる可能性を含め検討していく。

議員 多様な教育の場があることでの経済効果は大きい。検討する際、教育の場も話の俎上に載せてもらいたい。



請願・陳情第6号

付託委員会 厚生文教常任委員会

陳情者 上地区区長、上地区住民自治協議会、
上村の郷、JA山香女性部、南部施設利用組合



杵築市墓地、納骨堂、火葬場の経営に関する条例の改正について

[内容]

杵築市墓地、納骨堂、火葬場の経営に関する条例を改正し、「埋葬は焼骨とする」旨の明記を要望するもの。

請願・陳情第12号

付託委員会 厚生文教常任委員会

請願者 多様な学びを考える会 他 486 名



学びの多様化学校の設置について

[内容]

文部科学省が提唱している「誰ひとり取り残さない学び」を実現するために、学びの多様化学校の設置を要望するもの。

請願・陳情第11号

付託委員会 産業建設常任委員会

請願者 山浦西部区長



山香町 谷・本篠地区内の集落道の市道編入について

[内容]

農作業のために利用するのみにとどまらず、集落間の移動など、公共性を有する生活道路として機能しているため、市道への編入を要望するもの。



議案の賛否一覧表

※議案等に対して、「賛成」か「反対」の意見が分かれたものを掲載しています。

議案番号	議案等名	結果	表決数 賛成：反対	議員名（議席番号順）															
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
				坂本哲知	木元洋一郎	酒井健太	船尾はるな	多田忍	工藤壮一郎	真鍋公博	阿部素也	田原祐二	堀典義	田中正治	二宮健太郎	小野義美	岩尾育郎	加来喬	渡辺雄爾
請願・陳情第6号	杵築市墓地、納骨堂、火葬場の経営に関する条例の改正について	不採択	2対14	×	×	×	—	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○
請願・陳情第12号	学びの多様化学校の設置について	不採択	3対14	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×

○[賛成] ×[反対] 欠[欠席] 一[退席] 議長は除く

令和7年第3回臨時会

令和7年11月5日(水)

議案2件について審議し、いずれも可決・同意しました。

議決結果表

※案件名は、一部省略し掲載しています。

番号	案件名	採決結果
〔市長提出議案〕		
103	杵築市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正について	可決
104	副市長の選任につき同意を求めることについて	同意

主な議案

副市長の選任につき同意を求めることについて

(副市長の興田信一氏が令和7年11月7日をもって満了となるため、矢守丈俊氏の選任について、議会の同意を求めるもの)

令和7年10月5日執行の杵築市議会議員補欠選挙において当選した、木元洋一郎議員が所属する常任委員会などが決まりました。



木元 洋一郎 議員

- ・産業建設常任委員会
- ・杵築速見環境浄化組合議会議員

一部事務組合議会への選出議員の変更

阿部素也議員は、杵築速見環境浄化組合議会から別杵速見地域広域市町村圏事務組合議会へ変更になりました。

令和8年 第1回定例会日程（案）

2月24日（火）	開会	3月11日（水）	予算特別委員会（産業建設）
3月3日（火）	一般質問	3月12日（木）	産業建設常任委員会
3月4日（水）	一般質問	3月13日（金）	厚生文教常任委員会
3月5日（木）	一般質問（予備日）	3月16日（月）	総務常任委員会
3月9日（月）	予算特別委員会（総務）	3月19日（木）	閉会
3月10日（火）	予算特別委員会（厚生文教）		

※正式な日程は議会運営委員会で決定します。
一般質問の再放送は、一般質問が行われた週の土日に放映される予定です。



令和7年度大分県市議会議長会 議員研修会



令和7年10月7日（火）、レンブラントホテル大分にて研修会が開催されました。

まず、時事通信社解説委員 山田恵資氏による、「混沌続く政治の現状と行方」。その後、明治大学政治経済学部 教授 飯田泰之氏による「岐路に立つ日本経済～政策・地域・ビジネスに求められるものは」について、それぞれ講演がありました。本議会からは、議員14人が参加しました。



議員研修会

日時 令和7年12月2日（火）本会議終了後
場所 議事堂 議場

農山漁村応援隊合同会社代表社員 橋本康治氏による議員研修会を開催しました。守江湾アサリ復活プロジェクトやふるさと納税返礼品として漁業体験ツアーの計画など、今後の展望について講演をしていただきました。



委員会の活動

行政視察

総務常任委員会



北海道帯広市
「北の起業広場協同組合」

11月10日（月）



北海道足寄町
「足寄町次世代エネルギーパーク」

11月11日（火）

○ 帯広市北の起業広場協同組合では、まちづくりの一環として行われている「北の屋台」の取り組みを、足寄町次世代エネルギーパークでは、森林バイオマスやバイオガスプラントなど次世代エネルギーを使用した取り組みについて、視察を行いました。本市でも人口減少が進む中、北の屋台の取り組みを取り入れ、さらなるまちづくりについて検討したいと感じた次第です。

厚生文教常任委員会



奈良県大和郡山市
11月13日（木）



滋賀県野洲市
11月14日（金）

○ 大和郡山市では不登校対策として、学びの多様な学校についての取り組みを、野洲市では現在実施している市民病院の建て替えについて、視察を行いました。野洲市民病院では、建設場所の選定に10年ほど費やし、市内全域から10分以内の場所に決まりました。また、受注者が設計、工事、工事監理などの業務を一括して行う「基本設計デザインビルド方式」を採用し、物価高騰によるコスト削減もはかられていることが印象的でした。本市においても山香病院の建て替えが課題です。今後の事業推進に向け、議会でも提言を行っていききたいと感じました。

産業建設常任委員会



茨城県守谷市
10月29日（水）



福島県楢葉町
10月30日（木）

○ 守谷市では北関東地域でトップとなったふるさと納税の取り組みについて視察しました。専任の職員の配置や担当者の研修会を通じた先進自治体職員との情報収集などの重要性を感じました。楢葉町では施設園芸の取り組みについて視察を行いました。これらの取り組みの推進に向けて議会としても検討、提言を行っていききたいと感じました。

各種団体との意見交換会

総務常任委員会

11月20日(木) 移住者、地域おこし協力隊の方々と行いました。



移住者

要望事項

- ・交通手段の確保
市外への通勤・通学が不便。イベント時にシャトルバスを運行してほしい。夜間・深夜のタクシーなどが不足している。



地域おこし協力隊

- ・各地区に移住サポーターの設置と育成
移住サポーターの活動次第で、空き家バンクの登録が増えたり、移住者への十分な支援・対応が可能となる。

厚生文教常任委員会

12月3日(水) 放課後児童クラブ、杵築市PTA 連合会の方々と行いました。



放課後児童クラブ

要望事項

- ・施設の整備を進めてほしい。
- ・運営費(とくに少人数)の増額をしてほしい。
- ・小学校と幼稚園・こども園で実施している情報共有の場に児童クラブも入れてほしい。



杵築市PTA 連合会

- ・施設の整備。
- ・スクールバス運行の効率化。
- ・部活動への支援と活性化。

産業建設常任委員会

11月21日(金) JAおおいたの各生産部会、ふるさと納税返礼品登録事業者の方々と行いました。



ふるさと納税返礼品登録事業者

要望事項

- ・ふるさと納税事業に対する専任職員の配置。
- ・チーム「オール杵築」でふるさと納税返礼品開発の取り組み。

JA おおいた

- ◆ 東部エリア花き協議会
- ◆ 杵築いちご研究会
- ◆ 杵築地域柑橘研究会

- ・物価高騰に対する燃料費などの補助金の継続。
- ・新しい品目(花き)への取り組みに対する補助金の確保。
- ・償却資産税の減免などの措置。

ご協力いただきました団体の皆さん、ありがとうございました。



市民との意見交換会



大田会場



上会場



奈狩江会場

11月19日(水)から5日間、市内のコミュニティセンターなど13か所をまわり、意見交換会を開催しました。開催に際しまして、ご協力いただきました住民自治協議会の皆さん、ありがとうございました。今回出た意見は議会で集約し、市長へ要望書として提出しました。

要望事項

- 出産祝金の増額
- 給食費無償化の継続と給食の質の維持
- 住民自治協議会に対する支援金の増額
- 学校体育館の冷暖房の設置
- 有害鳥獣捕獲報償金の増額
- 分譲地の取り組みの推進 ほか

要望書提出

12月19日(金)定例会本会議終了後、各種団体(本紙P15参照)や市民との意見交換会で出た要望を、市長へ提出しました。市長からは、「市民の声としてしっかりと受け止め、多角的に検討して動きがあればその都度報告します」との回答がありました。議会としても引き続き要望の経過を注視していきます。



SNSは情報を迅速に共有できる便利な手段として広く使われています。一方で、真偽の定かでない情報や感情的な言葉が拡散されやすく、事実確認や相手への理解が置き去りにされる場面も少なくありません。

先般の国への要望活動をめぐっても、SNS上やネットニュースのコメントなどで多くの意見が寄せられました。中には誤解や一方的な決めつけに基づくものも見受けられました。

オーストラリアでは、16歳未満のSNS利用を禁止しましたが、一定の合理性があると感じます。とりわけ成長過程にある若者を、過激な言説や過度な同調圧力から守る視点は重要です。

議会は、多様な意見を尊重しつつ、丁寧な議論と合意形成を重ねる場です。即時性や刺激を優先するSNSや、話題性を重視するネットニュースなどに流されることなく、冷静で建設的な対話や熟考の大切さを、改めて心に留めていきたいと思えます。

広報広聴委員 阿部 素也

編集後記

